

1. 東日本電信電話(株).....	1
2. (独)情報通信研究機構.....	2
3. 日本IBM(株).....	6

検討項目

具体的な内容

普及展開に係る検討

- ・実証プロジェクト、先進事例に係る情報共有・成果報告、普及展開に向けた課題抽出、その解決、標準化に係る検討
- ・継続的な事業実施に向けた事業スキーム(運営主体、費用負担のあり方、共通プラットフォーム等)に係る検討
- ・ICT街づくり推進の阻害要因となっている制度上の課題(明示的になっていないものも含)等についての検討
- ・国際的な普及展開戦略についての検討(国際シンポジウムの開催、標準化会議への参加、他プロジェクトとの連携等)
- ・アウトプットの積極的な発信
- ・

ICT街づくり共通プラットフォームに係る技術的検討

- ・地域で共通に利用する機能に係る検討
 - ・共通IDによる一元管理とデータ連携に係る検討
 - ・共通プラットフォームのオープン化による容易な外部連携
 - ・地域情報プラットフォームとの連携
 - ・APLLICとの連携等
- 等を踏まえたアーキテクチャ、要素技術、標準化等に係る検討

街づくり共通プラットフォーム 今後の検討項目

2013年5月15日

(独)情報通信研究機構

細川 瑞彦

「検討の背景、目的」への追加提案

- 被害を受けた行政情報システムの早期復旧へのニーズ
- 「ネットワーク」と「共通プラットフォーム」両方の耐災害性が重要
- 各データを活用し平時・非常時ともに有益なアプリを提供

「概念図、データ事例」への追加提案

- ユーザ生成コンテンツ、商業データの活用

「今後の推進体制のもとでの検討項目」の提案

- 共通PFの管理運用主体、各データの利用主体、アプリケーション提供主体等
- 機能の整理、標準化対象の整理
 - (連携性と柔軟性を高めるために、どこまでがPFで、何を標準化し何を標準化しないか)
- 災害情報、緊急情報を隣接地域や国と共有できるインタフェース
- 非常時に迅速な復旧を可能にする共通PFの構造やインタフェース

街づくり共通プラットフォームのポイント

ユーザ

アプリケーション

プラットフォーム
(ここではネットワークとデータを含む)

デバイス

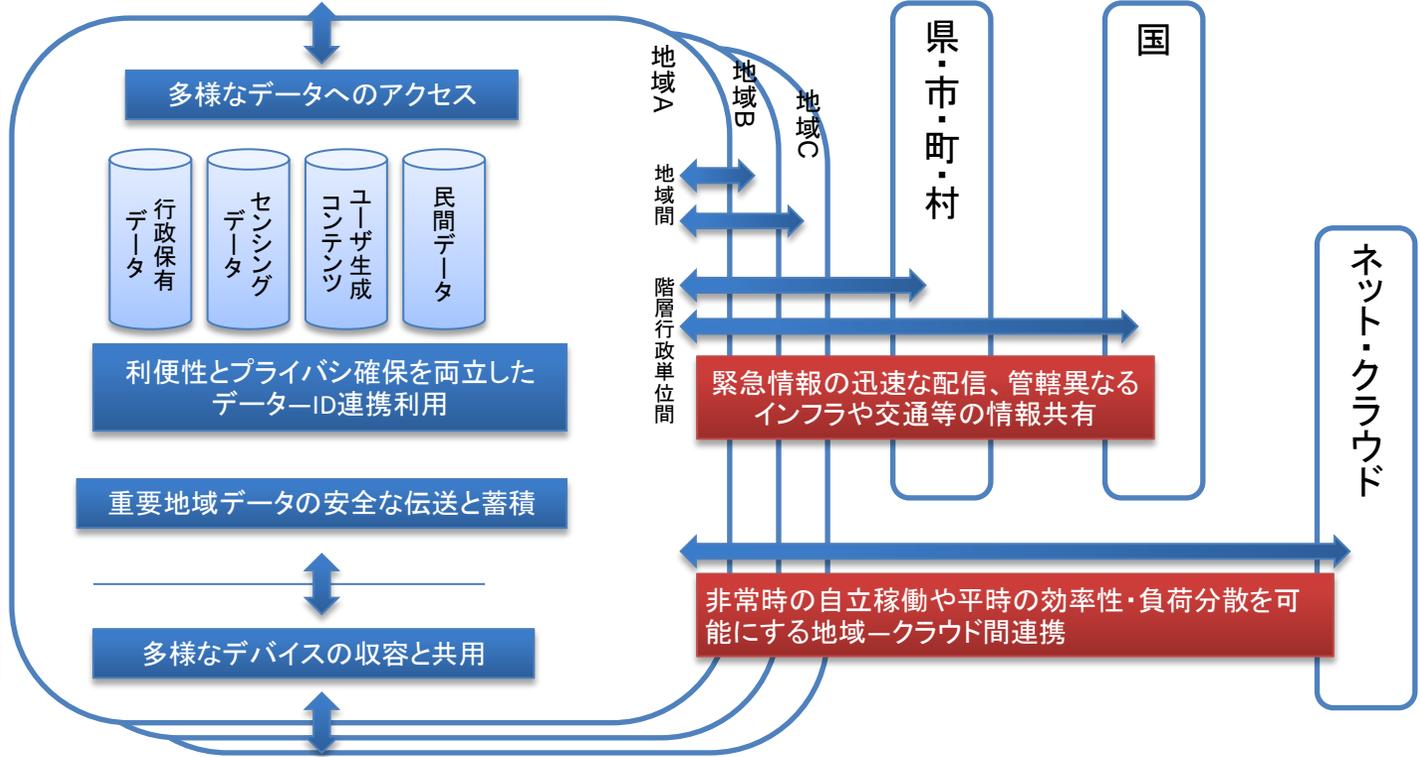
ユーザ生成コンテンツや商業データの活用

ネット上のSNSや地域ポータルへのユーザ書き込み情報や地域商店から発信されるイベント情報や広告情報もビッグデータ構成要素と捉え、積極的に平時のビジネスへの応用や非常時の状況把握、重要情報伝達等へ活用

- 地域SNS
- 地域分析
- ビジネス
- 健康・福祉
- 農林水産
- 防災減災
- 交通

ネットワークインフラのみならずプラットフォームとデータも含めた全体の耐災害性強化が肝要

プラットフォームとネットワークの耐災害性向上



-
-
-
-
-
-
-
-
-

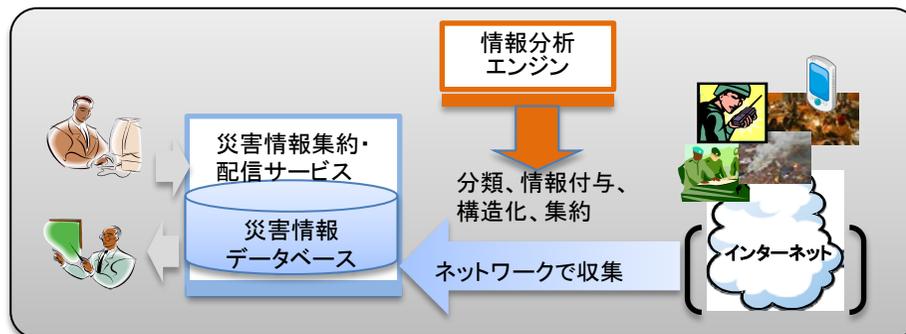
センサー、アクチュエータ、ユーザデバイス

災害にも強いICTプラットフォーム

(東北大学キャンパス内に試験環境を構築)



アプリケーション

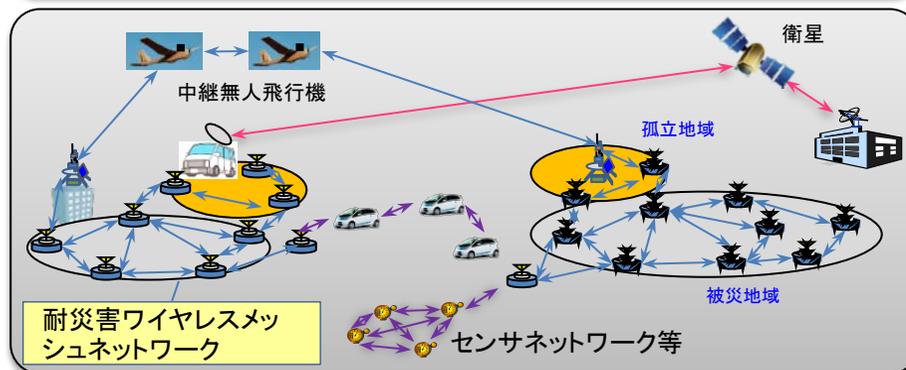


災害時にも適切かつ迅速な状況把握を支援する情報分析サービス

ネット上の大量の情報を独自の情報分析エンジンで処理することで、平時にはマーケティングなどビジネスに活用でき、非常時にはデマなど不正確・低信頼情報を取り除いてより適切な状況把握を支援できる。

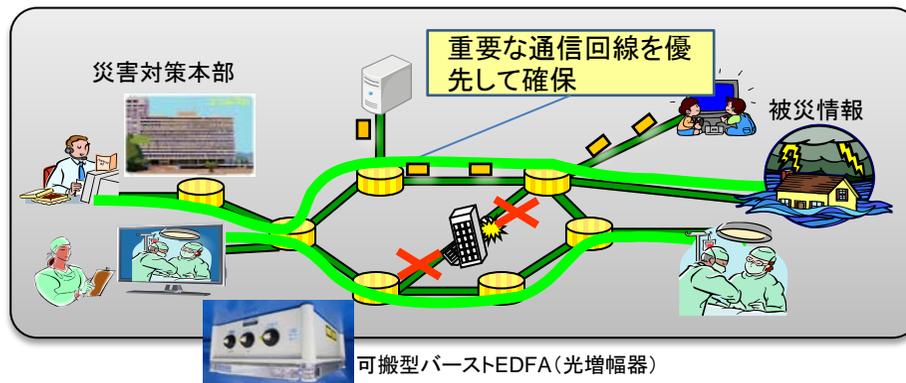
プラットフォーム

(ここではネットワークインフラとデータも含む)



耐災害性を備えたワイヤレスメッシュプラットフォーム

データ保存・処理機能と通信機能を持つノードを分散配置してメッシュ接続したプラットフォーム。平時にはセンサデータを活用した街の安全安心などのサービスを提供し、非常時にインターネットとの接続が途切れても平時サービスに加えて安否確認など重要通信を可能にする。既存携帯網、LAN、衛星、航空機など回線を選ばないため柔軟な構築、非常時の早期復旧ができる。



災害時の輻輳を軽減する光ネットワーク

平時には大容量通信を可能とし、伝送できる通信回線、通信帯域が限られる非常時にはインテリジェントは光パケット光パス統合制御により重要な通信回線の確保や最適な通信資源の管理を行うことのできる光ネットワーク。

目標

1. 「ICTスタートタウン」プロジェクトの展開・加速化
 2. 2015年に共通プラットフォームの実現
 3. 実証プロジェクトで得られた成果の普及展開
- => 水平展開を図るための環境整備が必要

5実証事業プロジェクトの共通プラットフォームの現状と課題

- ・ 「共通」の考え方が各プロジェクトで様々
- ・ 各プロジェクトの横展開の考慮が少ない、容易ではない
 - ・ アプリケーションの可搬性の考慮がない → 標準化技術の採用が必要
 - ・ プラットホームの実装技術がばらばら → 標準化技術の採用が必要

目標の実現に向けた推進体制のあり方

- ・ 公共コモンズ的な共通プラットフォームの構築により、水平展開の促進を図る
- ・ 共通プラットフォーム、及びその参照モデル構築ための民産学の推進協議会を設立する
- ・ オープンデータ流通推進コンソーシアムなど関連団体との連携を図る
- ・ 約20のICT街づくり実証プロジェクト、及び情報連携基盤プロジェクトの水平展開のニーズの把握と共通プラットフォーム上での推進を図る。